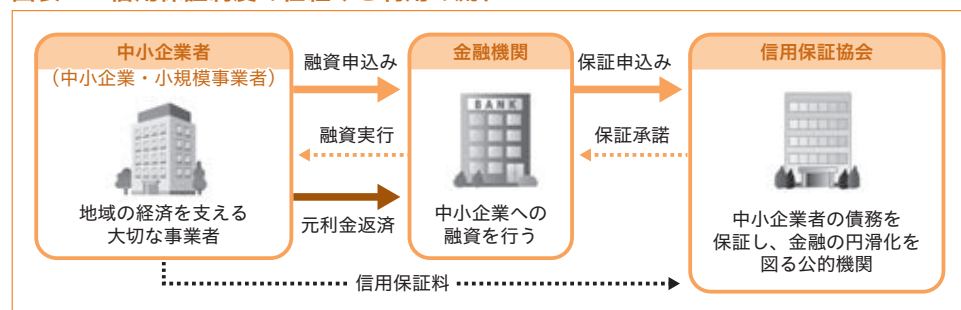


図表 1 信用保証制度の仕組みと利用の流れ



(出所) 筆者作成

えた先については、延滞が起きてから動くのではなく、早めに関与を把握し、条件変更

や経営改善の相談につなげる姿勢が大切である。

融資実行後、中小企業者は約定どおり元金返済をしていくが、これとは別に、保証を受ける対価として信用保証料を負担する。信用保証料は保証金額や保証期間、利用する制度、企業の財務内容などによって決まるため、担当者は融資金利だけでなく、保証料も含めたトータルコストを中小企業者にきちんと説明する必要がある。

制度を理解するうえで特に重要なのが、代位弁済だ。中小企業者の経営が悪化し返済が困難になった場合、所定の手続きを経ると、信用保証協会は保証契約に基づき保証割合に応じて金融機関に弁済する。

これにより金融機関は貸倒れの影響を抑えられるが、保証が付いていればリスクゼロというわけではない。責任共

有制度の対象となる保証では金融機関も一定のリスクを負うし、保証の有無にかかわらず適切な与信判断や期中管理が求められる点は変わらない。

代位弁済が行われると、信用保証協会は中小企業者に対して求償権を持つことになる。つまり、代位弁済＝債務消滅ではない。延滞発生後の対応や条件変更、事故報告、代位弁済請求といった手続きは、信用保証協会と連携しながら進めていく必要がある。

さらに、信用保証協会自身のリスクも、日本政策金融公庫の信用保険によってカバーされている。

3本の流れについて理解を深めておく

POINT

- 代位弁済で貸倒れの影響を抑えられるが、責任共有制度の対象では一定のリスクを負う
- 平常時の返済までの流れに加えて、期中管理時の流れ、事故発生時の流れを理解する

押さえておきたい

信用保証制度の仕組みと種類

中陳達史

リレーションズ・ラボ代表取締役
中小企業アドバイザー

ここでは、まず信用保証制度の仕組みを理解し
たうえで、申込み経路や制度の種類を解説する。

study 1

まずは信用保証制度の仕組みを理解しよう

信用保証制度とは、中小企業者が金融機関から融資を受けるときに、信用保証協会が公的な保証人として資金調達をバックアップする仕組みである。

中小企業は、大企業に比べて財務基盤や信用力等の面でどうしても見劣りすることが多く、景気の波や一時的な業績悪化がすぐに資金繰りの悩みにつながりがちである。

信用保証制度は、そうした中小企業者の信用力を公的に補い、金融機関が融資しやすくなるための仕組みだと考えると分かりやすいだろう。

信用保証協会側も独自に審査を行う

信用保証制度の登場人物は

中小企業者、金融機関、信用保証協会、日本政策金融公庫（保険部門）の4者である。

利用の一般的な流れとしては、まず中小企業者が金融機関に融資を申し込み、金融機関が事業内容や財務内容、資金使途、返済能力等を審査する。信用保証制度を利用する場合は、金融機関から信用保証協会へ保証を申し込む。信用保証協会側も独自に審査を行い、保証承諾となつて初めて金融機関は条件を確認したうえで融資を実行する。

ここで金融機関の担当者が意識しておきたいのは、「金融機関の審査部がOKを出せば、信用保証協会もOKになるとは限らない」という点だ。

金融機関と信用保証協会は観点が異なり、対象業種・資金使途に当てはまっているか、申込金額と返済計画に無理がないか、資金ニーズに合理性があるかなどをそれぞれの立場から審査する。

信用保証協会に案件を持ち込む前に必要書類をそろえ、中小企業者の状況や資金ニーズをきちんと説明できる形にしておくことが、スムーズな審査につながる。

信用保証付き融資は単なる「担保の代わり」ではない。信用保証協会は中小企業者の資金繰りを支える公的機関であり、金融機関側にも継続的なモニタリングや経営支援の役割が期待されている。

特に業績悪化のサインが見